

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	所管課	事業名	事業の概要	総事業費（予定） *単位：円	交付金充当経費	実施計画事業期間（予定） *申請受付期間とは異なります
1	福祉総務課 総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（低所得世帯支援枠及び一体支援枠分）【物価高騰対策給付金】	市内の令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円（18歳以下の児童1人あたり2万円を加算）、また低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる者等に対し、当該不足する額を現金給付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への負担の軽減を図ります。	501,854,000	(金額確定後に公表します)	令和6年12月～令和8年3月 (令和6年度から継続)
2	総務課	物価高騰対応市民の暮らし支援事業	食料品をはじめとした物価高騰の影響を受けている市民のみなさまの生活を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、市に住民登録を有する世帯に対し、5,000円×世帯人数分の金額がチャージされた『バニラVisaギフトカード』を配付します。	696,502,000	(金額確定後に公表します)	令和8年1月～令和8年3月
3	市民課	物価高騰対応コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額事業	コンビニ交付サービスによる各種証明書（戸籍、住民票、印鑑登録証明書、税関係証明書）交付に係る事務手数料を窓口交付の場合と比べて100円を減額することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援や各種証明書の交付に要する負担軽減を図ります。	4,301,000	(金額確定後に公表します)	令和7年4月～令和8年3月
4	産業政策課	物価高騰対応農業用機器等整備支援事業	市内の農業者等に対し、農業経営への影響を緩和するとともに、農業経営の安定化及び強化を図ることを目的に、省エネ及び農作業の高効率化又は高温対策（気候変動対策）に資する農業用機器等の導入・更新に係る経費の一部を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の農業者等に対し、農業経営への影響を緩和するとともに、農業経営の安定化及び強化を図ります。	14,065,000	(金額確定後に公表します)	令和7年4月～令和8年3月
5	産業政策課	物価高騰対応若者消費促進事業	既存のコード決済キャリアを活用したデジタル版プレミアム商品券を発行することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響による子育て世代を含む若者世代の負担を軽減を図ると同時に、若者世代の消費促進により物価高騰等の影響を受ける市内事業者を支援します。	54,300,000	(金額確定後に公表します)	令和7年4月～令和8年3月
6	産業政策課	物価高騰対応経営支援事業	物価やエネルギー、人件費等の高騰の影響により経営が不安定な状況になっている市内事業者において、安定的に持続可能な経営ができるよう、ビジネスモデルやDXといった様々な観点から評価・分析を行い、経営状況が可視化されたレポートをもとに経営改善に向けたアドバイスを受けることや同規模同業事業者の成功事例の紹介といった、市内事業者における経営改善を支援します。	4,129,000	(金額確定後に公表します)	令和7年4月～令和8年3月
7	ごみ対策課	物価高騰対応指定収集袋全戸配布事業	燃やせるごみ用指定収集袋（10L・10枚）、容器包装プラスチック用（20L・10枚）を全戸に配布することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民を支援します。	20,115,000	(金額確定後に公表します)	令和7年4月～令和8年3月

8	子育て支援課	物価高騰対応保育所等給食食材費補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、保育施設等において、現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、公設保育園（公営園・民営園）における賄材料費・食材費の、物価高騰に伴う保護者負担相当分を対象に充当・補助する本事業を実施することにより、児童保護者の負担を増やさず、子育て世帯を支援します。	3,202,000	(金額確定後に公表します)	令和7年4月～令和8年2月
9	学務課	物価高騰対応市立学校給食費補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、保護者負担を増やさずことなく、現状の質・量を維持した学校給食を提供するため、学校給食を運営する各小中学校に対して、給食食材の購入又は調達に要する経費の増額分を補助することにより、保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援します。	19,056,000	(金額確定後に公表します)	令和7年4月～令和8年3月
10	指導室	物価高騰対応TGG利用料補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、東京都教育委員会によるTOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) (体験型英語学習施設) 利用のハードルが更に高くなっている中でも、教育の公平性を保ち、英語を話す力を養い、視野を広げて、グローバル社会に羽ばたくきっかけとなるよう、TGGにおいて、英語により対話する体験(半日コース)に係る利用料金を学校へ補助することにより、子育て世帯を支援します。	2,578,000	(金額確定後に公表します)	令和7年4月～令和8年3月
11	産業政策課	物価高騰対応市内消費促進事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響による市民の生活に対する負担を軽減するため、既存のコード決済キャリアを活用したデジタル版プレミアム商品券を発行することにより全世代の生活を支援し、市内における消費促進により物価高騰等の影響を受ける市内事業者を支援します。	95,760,000	(金額確定後に公表します)	令和7年9月～令和8年3月
12	障害福祉課	物価高騰対応障害福祉サービス等事業者支援事業	市内に事業所のある障害福祉サービス等事業者に対して、支援金を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図ります。	17,441,000	(金額確定後に公表します)	令和7年9月～令和8年3月
13	介護福祉課	物価高騰対応介護サービス等事業者支援事業	市内に事業所のある介護サービス等事業者に対して、支援金を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図ります。	47,631,000	(金額確定後に公表します)	令和7年9月～令和8年3月
14	子育て支援課	物価高騰対応保育所等給食食材費補助拡充事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、保育施設等において、現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、公設保育園（公営園・民営園）における賄材料費・食材費の、物価高騰に伴う保護者負担相当分を対象に充当・補助する事業を拡充して実施することにより、児童保護者の負担を増やさず、子育て世帯を支援します。	1,868,000	(金額確定後に公表します)	令和8年1月～令和8年3月
合計				1,482,802,000	(金額確定後に公表します)	